

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社
 コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤岡 剛之 TEL 03-3578-6001
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,503	13.7	1,153	98.6	1,287	529.5	976	—
29年3月期第2四半期	18,906	△9.5	580	△16.4	204	△74.8	84	△86.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 825百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △991百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.91	—
29年3月期第2四半期	4.38	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	55,570	39,442	70.5	2,043.72
29年3月期	55,040	38,906	70.2	2,016.28

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 39,165百万円 29年3月期 38,642百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	14.2	3,000	45.5	3,000	54.3	2,300	110.8	120.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表及び主な注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	19,800,400株	29年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	636,825株	29年3月期	635,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	19,164,321株	29年3月期2Q	19,166,204株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第96期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 24円00銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は8円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月30日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における、我が国の経済は、緩やかな回復が継続しました。企業の設備投資は、生産の持ち直しや企業の収益改善、IT投資の拡大を背景に堅調に推移しました。輸出は、中国・韓国を始めとするアジア地域で電子産業分野の設備投資が拡大していることなどから、堅調に推移しました。

また、米国においても良好な雇用環境や消費者マインドの改善を背景に、底堅い設備投資が継続し、輸出は回復基調にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、中期計画の目標達成に向けて、サプライチェーン改革によるコスト構造の改善や、国内需要の取り込み活動の活発化、海外での販路拡大を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,503百万円(前年同期比+13.7%)となり、営業利益は1,153百万円(前年同期比+98.6%)、経常利益は1,287百万円(前年同期比+529.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は976百万円(前年同期比+1061.5%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内においては、企業の設備投資が底堅く推移する中、主力のバルブ・パイプ・継手などの基幹製品を中心として売上は堅調に推移しました。海外は、米国において、原油価格の高止まりを受けシェールガス向けのアクチュエータ販売が増加し、物件受注も堅調に推移したことから売上が増加しました。一方、東アジアにおいては、引き続き活発な電子産業向け投資が継続していることから、バルブ製品やダイマトリックス製品の売上が堅調に推移しました。

利益面においては、売上高が伸びたことやバルブなどの付加価値の高い製品の販売の寄与により対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は11,908百万円(前年同期比+9.0%)、営業利益は900百万円(前年同期比+15.8%)となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において主要顧客である自動車向けを筆頭に、期初より継続して販売が堅調に推移したことで、売上高は前年を大きく上回りました。海外においても中国の旭有機材樹脂(南通)有限公司およびインドのアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd. が当地の旺盛な需要を取り込み、売上を伸ばしました。

建材用途をはじめとした発泡材料は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が延期されていた主要工事の再開や使用現場の地質に起因する需要量の増加に伴い、売上を大きく伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、東アジア市場において、半導体並びに液晶用途の販売が引き続き堅調に推移したため、売上高は前年を上回りました。

利益面においては、全体として売上が続伸したことに加え、原材料価格の高騰に備えた生産体制の効率化などの各種コストダウン施策や、サプライチェーン改革の効果が奏功し前年を大きく上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は7,216百万円(前年同期比+25.0%)、営業利益は536百万円(前年同期の営業損失は25百万円)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

売上面では、期首受注残を豊富に抱えてのスタートとなりましたが、水処理事業については、大型官庁工事の工期見直しにより進捗が遅れたことから、対前年で減収となりました。

その一方で、資源開発事業については、期首受注残の大型案件の工事進捗が予定どおり進んだため、対前年で増収となりました。また、メンテナンス維持管理事業は、修繕工事の受注が好調だったことから対前年で増収となり、環境薬剤事業についても堅調に推移しました。

利益面では、水処理事業および資源開発事業ともに、低収益工事案件の売上を中心に計上されたことにより収益率が低下したこと、継続的な人員強化を図っていることにより労務費が増加したことで、対前年を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2,378百万円(前年同期比+7.7%)、営業損失は251百万円(前年同期の営業損失は146百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は55,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円増加しました。これは主に現金及び預金やたな卸資産などの流動資産が増加したことによるものです。負債は16,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金などの負債が減少したことによるものです。純資産は39,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加しました。これは配当金の支払いはありましたが、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月15日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「平成30年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正について」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,092	7,548
受取手形及び売掛金	12,814	12,869
電子記録債権	2,505	2,069
たな卸資産	7,552	7,845
その他	762	808
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	30,687	31,104
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,100	6,214
その他(純額)	10,483	10,205
有形固定資産合計	16,583	16,420
無形固定資産		
のれん	625	697
その他	366	376
無形固定資産合計	991	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	3,717	3,870
退職給付に係る資産	2,546	2,537
その他	533	587
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	6,779	6,974
固定資産合計	24,352	24,467
資産合計	55,040	55,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188	4,615
電子記録債務	2,796	3,601
短期借入金	375	447
未払法人税等	253	288
その他	3,260	2,946
流動負債合計	11,872	11,898
固定負債		
長期借入金	312	265
役員退職慰労引当金	179	—
株式給付引当金	—	4
役員株式給付引当金	—	7
退職給付に係る負債	1,702	1,612
その他	2,069	2,344
固定負債合計	4,261	4,231
負債合計	16,133	16,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,872	24,560
自己株式	△1,072	△1,074
株主資本合計	36,279	36,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	867
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	1,006	755
退職給付に係る調整累計額	720	581
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,200
非支配株主持分	264	277
純資産合計	38,906	39,442
負債純資産合計	55,040	55,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,906	21,503
売上原価	12,561	14,440
売上総利益	6,345	7,063
販売費及び一般管理費	5,765	5,911
営業利益	580	1,153
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	29	29
持分法による投資利益	4	4
為替差益	—	87
その他	21	27
営業外収益合計	63	162
営業外費用		
支払利息	11	5
有価証券償還損	—	1
出資金評価損	0	13
為替差損	410	—
支払補償費	6	—
その他	13	10
営業外費用合計	439	28
経常利益	204	1,287
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	1	16
災害による損失	2	—
関係会社整理損	—	38
特別損失合計	3	60
税金等調整前四半期純利益	202	1,231
法人税等	129	243
四半期純利益	73	988
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	976

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	73	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	218
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△1,025	△250
退職給付に係る調整額	△73	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	9
その他の包括利益合計	△1,064	△163
四半期包括利益	△991	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△953	813
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,925	5,773	2,208	18,906	—	18,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	6	2	40	△40	—
計	10,957	5,779	2,210	18,946	△40	18,906
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	778	△25	△146	607	△26	580

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,908	7,216	2,378	21,503	—	21,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	2	1	99	△99	—
計	12,005	7,218	2,379	21,602	△99	21,503
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	900	536	△251	1,185	△33	1,153

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。